



2024年5月9日

各位

会社名 日 東 紡
代表者名 代表執行役社長 多田 弘行
(コード:3110、東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 為 順子
(電話番号 03-4582-5040)

日東紡グループ『新中期経営計画 (2024-2027 年度)』策定のお知らせ

当社は、2023年に創立100周年を迎え、次の100年も持続的な成長を実現するために、長期ビジョンである2030年にありたい姿『Big VISION 2030』の実現に向け、4年間の中期経営計画『新中期経営計画 (2024-2027 年度)』を策定いたしました。概要をお知らせいたします。

1. 前中期経営計画 (2021-2023 年度) の振り返り

前中期経営計画の3年間は、将来の成長に向けた戦略的投資やグループ全体の経営基盤の強化など、4つの重点施策を着実に実行しました。

<p>成長戦略の実践</p> <ul style="list-style-type: none">成長分野への積極投資の実行次世代低誘電ガラス開発強化	<p>経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none">事業ポートフォリオ改善(飲料事業譲渡)繊維事業の構造改革の実施固定資産の譲渡による資産のスリム化DX導入による技術開発・生産技術の業務効率化、生産性向上に着手
<p>環境課題への取組み強化</p> <ul style="list-style-type: none">サステナビリティ推進委員会の設置CO₂排出削減(カーボンニュートラル)目標の策定、削減推進 インターナル・カーボンプライシング導入TCFDへの賛同リサイクル原料の活用検討商品に含まれるCO₂量(CFP*)の算出	<p>変革を起こす人財の育成</p> <ul style="list-style-type: none">イノベーション人財の育成システム構築育児介護の両立支援制度の整備女性管理職比率の増加働き方改革(在宅勤務の制度化)業務改革(ペーパーレス化促進など)従業員エンゲージメント向上

※カーボンフットプリント

< 定量目標と実績の振り返り >

最終年度に入り、付加価値の高いガラスヤーン・クロス需要は急回復し業績に寄与しましたが、収益目標は未達となりました。財務体質は健全性を維持しました。

	2020年度	2023年度(実績)	2023年度(目標)
売上高	787 億円	933 億円	1,000 億円
営業利益	60 億円	84 億円	140 億円
EBITDA (EBITDA マージン)	123 億円 (16%)	156 億円 (17%)	250 億円 (25%)
ROE	8.4%	6.6%	10%
自己資本比率	53.7%	55.7%	55%
設備投資(検収額)	568 億円	295 億円	450 億円
	4年累計(M&A含む)	3年累計	3年累計
ROIC	2.9%	3.8%	6%
D/E レシオ	0.45	0.45	0.4

2. 『新中期経営計画（2024-2027年度）』の概要

当社グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として、社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けることを経営理念としています。この基本方針のもと、2030年にありたい姿『Big VISION 2030』を長期ビジョンとして掲げ、持続可能な社会の実現のために、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチ No.1 を創造し続ける企業グループを目指しています。

<日東紡グループが目指すグローバル・ニッチ No.1>

- ・全てのアイデアの可能性を生かし、眠る需要を掘り当て、ピンポイントのニーズに応える。
 - ・強みとする技術を軸とし、新しい分野へも挑戦を試み、社会に必要不可欠な製品の開発を進める。
- ➡製品開発で独自のポジションを築き、グローバルな顧客に深く根ざす。

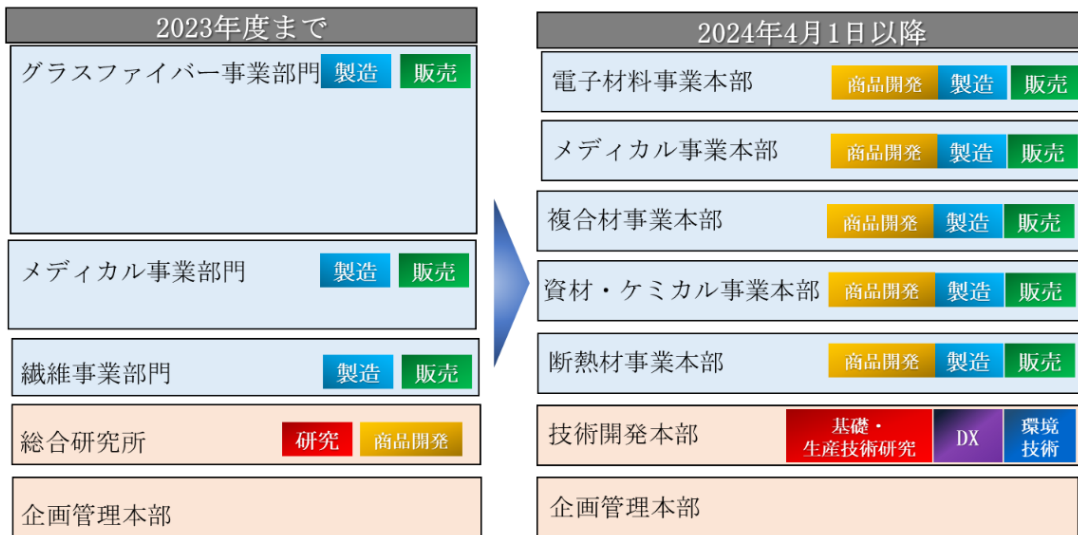
新中期経営計画は、以下の2つのポイントを軸に実行してまいります。

① 『Big VISION 2030』の実現に向けた確実な投資の刈り取りと既存の成長戦略の推進

電子材料向けグラスファイバー分野、メディカル分野において、前中期経営計画で実行した投資の着実な刈り取りと、急激な市場の立ち上がりにも対応可能とする積極的な成長投資を継続してまいります。

② 次の100年に向けた新たな柱づくり（新体制の立ち上げ）

本年4月より、従来の3事業部門を5事業本部に改め、新組織体制に移行いたしました。スペシャルガラスやメディカル分野に次ぐ新たな柱づくりに加え、開発・製造・販売を一体運営し、顧客視点での活動を強化する新体制を立ち上げてまいります。



<各事業本部戦略の基本方針>

電子材料	メディカル	
<ul style="list-style-type: none"> 市場拡大が期待できる分野に向けた供給体制の整備、積極的な設備投資の継続 『Big VISION 2030』を実現する2030年度目標に向けて、投資の刈り取り、新規開発製品の結実による着実な収益貢献を目指す 		
複合材	資材・ケミカル	断熱材
<ul style="list-style-type: none"> 既存事業領域の深掘りをしつつ、2030年度以降を見据え、ガラスファイバー、繊維など、従来の括りに捉われない新たな発想で事業の探索を進める 		

○定量目標（2024-2027年度）

売上高	目標（2027年度）	1,350億円
営業利益	目標（2027年度）	200億円
EBITDA	目標（2027年度）	320億円
ROE		8%以上*
ROIC		WACCを上回る水準
設備投資	（4年累計）	約800億円
研究開発費	（4年累計）	約150億円
ネットD/Eレシオ		0.4倍以下
自己資本比率		55%以上
株主還元方針	配当金55円/株を下限とし、定常収益に対する連結配当性向30%を基本方針とする	
従業員向けインセンティブの設定	単年度単位で営業利益達成の場合に第3のボーナスを支給 125億円で0.5カ月分、以降25億円単位で0.5カ月分ずつ増額	

*安定的に資本コストを上回る水準

○環境目標

2030 年度目標を確実に達成するため、環境課題の解決に向けた取り組みを加速させます。

【2030 年度目標】

- ① CO₂ 排出量の削減：30%削減（2013 年度比）
- ② 廃棄ガラスの削減：廃棄ガラス量の実質ゼロ達成
- ③ 環境貢献商品の開発

○人財戦略

持続的成長に向けた、人財の確保と、働きがいの創出への取り組みを推進してまいります。

- ① 人財の確保：2027 年度までに国内外で人員数 20%増を目指す
- ② 働きがいの創出：従業員エンゲージメントの向上を目指す

○株主還元方針

当社は財務健全性や株主還元等のバランスを勘案した資本構成とすることを資本政策の基本方針としております。持続的な成長のための投資を行うとともに、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の 1 つとして位置づけております。新中期経営計画に基づき着実な収益性の確保を継続し、1 株当たりの配当金は 55 円を下限に、定常収益に対する配当性向 30%を基本方針とする株主還元を実施してまいります。

以上

（本資料に関する注意事項）

本資料に記載されている予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいるため、将来の業績数値や施策の実現を確約・保証するものではありません。潜在的なリスクや不確実性等の業績に影響を与え得る要因については、経済情勢、需要動向、為替変動、燃料価格の変動等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。